平成 １６年 3月期　　決算短信（連結）

平成 16 年 5 月 11 日

上 場 会 社 名　三井倉庫株式会社　　上場取引所　東・大

コ ー ド 番 号　９３０２　　本社所在都道府県　東京都

（ＵＲＬ　http://www. mitsui-soko.co.jp ）

代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　田村 和男

問合せ先責任者　役職名　業務部長　　氏名　碇　誠　　ＴＥＬ(03)6400－8006

決算取締役会開催日　平成 16 年 5 月 11 日

米国会計基準採用の有無　無

１．16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	90,007	2.3	4,518	11.5	3,935	14.7
15 年 3 月期	88,021	△4.7	4,051	△5.8	3,431	△4.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,282	7.2	16.23	―	4.6	3.6	4.4
15 年 3 月期	2,128	73.5	15.12	―	4.5	3.2	3.9

(注)　①持分法投資損益　16 年 3 月期　150 百万円　15 年 3 月期　19 百万円
②期中平均株式数(連結)　16 年 3 月期　139,390,312 株　15 年 3 月期　139,402,738 株
③会計処理の方法の変更　有（在外子会社等の換算基準）
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	110,062	51,668	46.9	370.53
15 年 3 月期	107,614	47,299	44.0	339.19

(注) 期末発行済株式数(連結)　16 年 3 月期　139,389,371 株　15 年 3 月期　139,391,099 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	6,902	△4,595	△8,154	6,102
15 年 3 月期	8,155	△2,417	△791	11,792

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 41 社　持分法適用非連結子会社数 ― 社　持分法適用関連会社数　6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　7 社　(除外)　―社　　持分法　(新規)　4 社　(除外)　―社

２．17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	1,900	1,100
通期	91,000	4,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）　17 円 79 銭

＊本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連－5 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社４８社及び関連会社１１社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事業とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、４１社を連結子会社に、６社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次の通りであります。



経 営 方 針

１．経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の３点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

既存事業における利益の拡大
グループ経営の効率化の推進
事業領域の質的転換と新規事業の開発促進

２．利益配分に関する方針

利益配分につきましては、会社の堅実な成長と物流を支える企業としての社会的使命に応えるべく物流ネットワークの拡充や情報通信技術を駆使した物流システムの強化等今後の事業展開に備え、財務体質の強化を図りつつ利益水準を考慮した安定配当を実施し、株主各位に報いる所存であります。内部留保資金につきましては、主に設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金等に充てることとしております。

３．中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下にあって、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発並びにそれぞれの分野での先進企業との提携強化などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、中期計画をロールアップし、平成１６年３月期を初年度とする３ヶ年計画「中期計画２００３」を策定し、企業価値の増大を目指した経営を行なうとともに、最終年度となる平成１８年３月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

営業利益	５０億円
総資産事業利益率（ＲＯＡ）	５．０％超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ＲＯＥ）	５．０％超

今後ともグループ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、これらを支える組織の活性化や人材の育成をさらに進め、収益性の向上、資本効率の向上、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

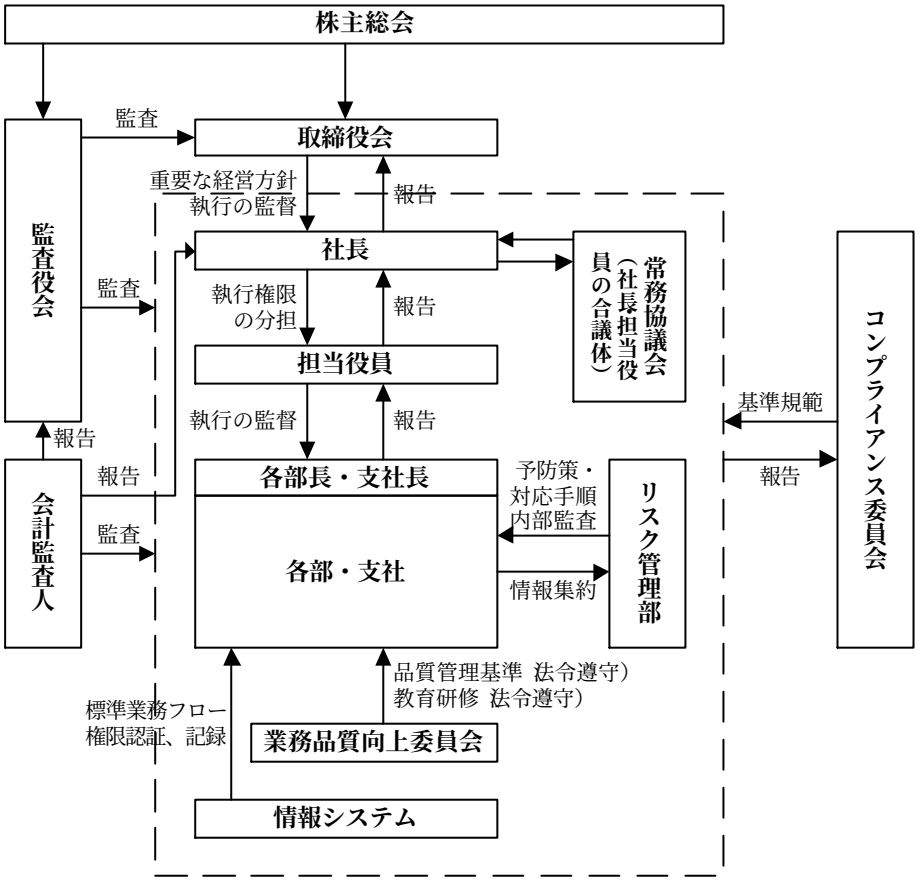
４．経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）

コーポレート・ガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を充分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないよう取締役、監査役一同、忠実にその職務を果たしております。役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。

具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するためにコンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理担当役員及びリスク管理部を設け、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行なうこととしております。

また、監査役会の構成を常勤監査役と社外監査役（内１名は弁護士）を同数としているほか、監査役会に専任の監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。

当社は、このようにコーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけ、その充実に努めてきておりますが、平成 16 年 4 月 1 日より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行を分離し、取締役による執行の監督機能を一層強化することといたしました。また、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応した経営を執り行うために、権限の委譲を進め、意思決定を迅速化いたしましたが、同時に監督管理あるいは相互牽制が充分に機能するよう社内制度を整備し、これを厳格に運用しております。



経 営 成 績

１．当期の概況

（１）全般の概況

当期におけるわが国経済は、着実な株価の上昇が示すように、企業収益の改善が続き、生産、設備投資の増加、個人消費や雇用情勢も持ち直しを見せるなど、全般的に幾分明るさが感じられる状況になってまいりました。

また海外においては、米国経済が引続き拡大を続け、これを受けて中国を中心にアジア地域も景気拡大が続き、さらに欧州経済も回復傾向にあるなど、世界経済全般に回復の動きが見られましたが、その一方でテロの脅威が世界的な広がりを見せるなど、経済の不安定要因も同時に大きくなりました。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物の荷動きは堅調に推移したものの、全般的な在庫圧縮の流れの中で、総じて国内貨物の動向に顕著な回復傾向は見られませんでした。

当社グループは、このような業況の下で、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて順次体制の見直しを行い、コーポレート・ガバナンス機能の向上を図るとともに、継続的な生産効率向上のための施策や経営に関わる全てのコスト削減を進め、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用を図って参りました。

また、昨年９月には三井倉庫九州（株）において箱崎第２期自動ラック倉庫が営業を開始し、前期から稼動を始めた埼玉・加須、茨城・常陸那珂港、三重・四日市の新倉庫を本格稼動させるとともに、倉庫・港湾運送など従来の事業基盤の下で営業活動を強化する一方で、データ保管や小口配送の分野においては他社との業務提携に基づくサービスの拡充を図り、得意分野における先行したサービスの提供にも注力いたしました。

こうした結果、依然継続するデフレの影響により全般的に事業環境は厳しい状況で推移いたしましたが、輸出入貨物の荷動きの回復による港湾運送、国際運送の持ち直し、米国やアジア地域における子会社の業績の好転等により、当期の連結営業収益は前期を１９億８５百万円上回る９００億７百万円となりました。

一方、連結営業費用は、貨物取扱量の増加に対応して作業直接費は増加したものの、減価償却費の減少もあり、またコストの圧縮に一層努めました結果、増加額が営業収益の伸びを下回ったことから、連結営業利益は前期に比し、４億６７百万円増の４５億１８百万円、また連結経常利益は、前期を５億４百万円上回る３９億３５百万円となりました。

また当期純利益は、大阪府東大阪市における倉庫火災発生による損失やそれに対する保険金収入、資産効率向上のための投資有価証券や固定資産の売却、全社情報システムの再編に伴うソフトウェア除却等による特別損益を計上した結果、前期比１億５３百万円増の２２億８２百万円となりました。

（２）事業の種類別セグメントの概況

（イ）物流事業

倉庫業務は、国内においては全般的な在庫水準の圧縮やデフレの継続による一部料金の低下等により、その営業収益は前期を下回りましたが、米国やアジア地域においては好調に推移した結果、当社グループ全体では前期を上回りました。港湾運送業務はコンテナターミナル作業、港湾作業ともに持ち直しを見せ、その営業収益は前期を上回りました。国内及び国際運送業務においては、国内運送業務では取扱数量の減少や一部料金の低下等により、また国外運送業務では、当期と前期との収益計上方法の変更等により、共に前期を下回りました。これらの結果、物流事業全体としての営業収益は８２３億１８百万円（前期比１８億６２百万円増）となり、営業利益は２９億７８百万円（前期比５億円増）となりました。

（ロ）不動産事業

不動産賃貸業務は、MSCセンタービルのフル稼動により、営業収益は８５億１１百万円（前期比１億８５百万円増）と若干の増加となり、営業利益は減価償却費等の減少により、４４億円（前期比２億７９百万円増）となりました。

（３）所在地別セグメントの概況

（イ）日本

日本国内では、輸出入貨物の荷動きが回復傾向にあるため港湾運送業務や国際運送業務では前期を上回り、また不動産賃貸業務では MSC センタービルがフル稼動状態になり順調に推移したことから、本地域の営業収益は７８９億３４百万円（前期比２０億３７百万円増)、営業利益は６８億３０百万円（前期比５億４５百万円増）となりました。

（ロ）その他の地域

その他の地域においては、米国、東南アジア、欧州を中心として、リストラを推進した結果、営業収益は１３８億３１百万円（前期比２億５８百万円減）となりましたが、営業利益は積極的なコスト改善策の結果、５億１０百万円（前期比１億９５百万円増）となりました。

（４）当期の当社利益配分について

当期の当社利益配分につきましては、前期同様１株当たり６円（うち中間配当３円）の配当を予定しております。

２．次期の見通し

わが国経済の現状は、民間企業の継続的なリストラの取り組みにより、徐々に企業体質の改善が進み、企業業績が好転しつつあり、個人消費や雇用情勢への波及は限定的であるものの、わずかながら景気の上昇気運が見え始めた状況にあります。

このような事業環境の好転にも拘わらず、物流業界における顧客各企業は、グローバルな企業間競争での勝ち残りを目指して、より一層のコスト削減の取り組みを続けており、一部の業界においてはアウトソーシング化の動きが活発化する中、物流事業者は、その提供する物流システムの効率化や高度化を絶えず求められる状況にあります。

当社は、こうした顧客ニーズに応えるべく海外ネットワークの拡充を図り、国内外グループ企業の物流機能を情報システムによって有機的に連携させることにより、サプライチェーンの重要な一端を担う物流管理の一括受注に注力する一方、東京・町田において文書情報専用施設（レコードセンター）の建設に着手するなど多様なニーズに対応することによって収益基盤の強化を進めてまいります。

当社は、これからも、さらに様々なニーズの発掘に努め、グループが一体となって業務品質の向上やコスト削減に取り組むとともに、コンプライアンスに徹した経営を行い、物流を通じて社会に貢献できる「最適物流創造企業」の理念達成に向けて邁進してまいる所存であります。

次期の連結業績につきましては、営業収益９１０億円（当期比 1.1%増)、営業利益４７億円（当期比 4.0%増)、経常利益４０億円（当期比 1.7%増)、当期純利益２５億円（当期比 9.6%増）と予想しております。また、次期の当社業績につきましては、営業収益７２０億円（当期比 1.9%増)、営業利益３３億円（当期比 2.0%減)、経常利益２６億円（当期比 6.5%減)、当期純利益１６億円（当期比 8.5%増）と予想しております。

財 政 状 態

１．当期の概況

（１）全般の概況

当期末の総資産は、手許資金による社債の償還等により、現預金は減少しましたが、設備投資による有形固定資産の増加や株価の上昇による投資有価証券の増加等により、前期末比２４億４８百万円増加し、１，１００億６２百万円になりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、前期末比４３億６８百万円増の５１６億６８百万円となりました。

（２）キャッシュ・フロ－の状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、６９億２百万円の増加となり、売上債権や法人税等支払額の増加などにより、前期を１２億５３百万円下回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出等により４５億９５百万円の減少（前期比２１億７８百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や借入金の返済等により、８１億５４百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より５６億８９百万円減の６１億２百万円となりました。

２．次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ当期並みを予定しております。設備投資予定額は当期を上回り、社債の償還もありますので、必要額を借入や債権流動化等により調達する予定です。

３．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率（%）	４２．１	４３．３	４４．０	４６．９
時価ベースの株主資本比率（%）	２８．６	３１．１	３０．７	４７．２
債務償還年数（年）	５．９	６．０	４．７	４．６
インタレスト・カバレッジ・レシオ	５．３	５．８	８．７	８．２

（注）株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

①連結貸借対照表

単位：百万円

科目＼期別	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）		前連結会計年度（平成15年3月31日現在）		前期比増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	6,151		11,845		△ 5,693
受取手形及び営業未収金	16,132		14,855		1,277
有価証券	39		49		△ 9
繰延税金資産	796		977		△ 181
その他	1,893		2,453		△ 560
貸倒引当金	△ 31		△ 136		105
流動資産合計	24,982	22.7	30,044	27.9	△ 5,062
Ⅱ 固定資産					
1．有形固定資産					
建物及び構築物	42,243		43,205		△ 961
機械装置及び運搬具	2,486		2,246		239
土地	12,549		11,844		705
建設仮勘定	1,327		-		1,327
その他	1,653		1,717		△ 63
有形固定資産合計	60,260	54.7	59,013	54.8	1,247
2．無形固定資産	4,608	4.2	4,396	4.1	211
3．投資その他の資産					
投資有価証券	16,666		10,568		6,098
長期貸付金	190		498		△ 308
繰延税金資産	1,232		855		377
その他	2,143		2,238		△ 94
貸倒引当金	△ 22		△ 1		△ 20
投資その他の資産合計	20,210	18.4	14,158	13.2	6,052
固定資産合計	85,079	77.3	77,569	72.1	7,510
資産合計	110,062	100.0	107,614	100.0	2,448

単位：百万円

科目＼期別	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）		前連結会計年度（平成15年3月31日現在）		前期比増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
支払手形及び営業未払金	8,338		7,657		681
短期借入金	3,125		10,476		△ 7,350
１年内返済予定の長期借入金	5,756		-		5,756
１年内償還予定の社債	3,000		5,000		△ 2,000
未払法人税等	1,245		856		388
賞与引当金	1,450		1,560		△ 110
その他	3,810		3,536		274
流動負債合計	26,728	24.3	29,086	27.0	△ 2,358
Ⅱ 固定負債					
社債	-		3,000		△ 3,000
長期借入金	20,046		20,041		4
繰延税金負債	3,488		950		2,537
退職給付引当金	4,963		4,946		16
役員退任慰労引当金	475		705		△ 230
その他	1,203		907		296
固定負債合計	30,177	27.4	30,551	28.4	△ 374
負債合計	56,905	51.7	59,638	55.4	△ 2,733
（少数株主持分）					
少数株主持分	1,488	1.4	675	0.6	813
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	11,100	10.1	11,100	10.3	-
Ⅱ 資本剰余金	5,563	5.0	5,563	5.2	-
Ⅲ 利益剰余金	30,978	28.1	29,409	27.3	1,568
Ⅳ その他有価証券評価差額金	5,356	4.9	1,893	1.8	3,463
Ⅴ 為替換算調整勘定	△ 1,324	△ 1.2	△ 661	△ 0.6	△ 663
Ⅵ 自己株式	△ 6	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 0
資本合計	51,668	46.9	47,299	44.0	4,368
負債、少数株主持分及び資本合計	110,062	100.0	107,614	100.0	2,448

②連結損益計算書

単位：百万円

科目＼期別	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前期比増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
Ⅰ 営業収益		%		%	
保管料	11,534		11,282		252
倉庫荷役料	7,906		7,799		106
港湾作業料	20,201		18,852		1,349
運送料	27,608		28,333		△ 724
不動産収入	7,932		7,818		113
その他	14,824		13,936		887
営業収益合計	90,007	100.0	88,021	100.0	1,985
Ⅱ 役務等原価					
作業直接費	39,841		38,942		899
賃借料	6,278		6,219		59
減価償却費	4,211		4,360		△ 148
給料手当	13,049		12,563		485
その他	15,830		15,763		66
役務等原価合計	79,211	88.0	77,849	88.4	1,362
営業総利益	10,795	12.0	10,172	11.6	623
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
減価償却費	663		732		△ 68
報酬・給料手当	3,097		2,860		236
その他	2,516		2,527		△ 11
販売費及び一般管理費合計	6,276	7.0	6,121	7.0	155
営業利益	4,518	5.0	4,051	4.6	467
Ⅳ 営業外収益					
受取利息	35		39		△ 3
受取配当金	128		153		△ 24
持分法による投資利益	150		19		130
その他	413		477		△ 64
営業外収益合計	728	0.8	690	0.8	38
Ⅴ 営業外費用					
支払利息	841		932		△ 91
その他	470		377		93
営業外費用合計	1,311	1.4	1,310	1.5	1
経常利益	3,935	4.4	3,431	3.9	504
Ⅵ 特別利益					
投資有価証券売却益	594		446		147
火災保険金収入	530		-		530
固定資産売却益	443		-		443
貸倒引当金戻入益	1		480		△478
その他	105		-		105
特別利益合計	1,675	1.8	926	1.0	748

単位：百万円

科目＼期別	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前期比増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
Ⅶ 特別損失		%		%	
火災損失	582		-		582
前期損益修正損	375		-		375
ソフトウエア除却損	320		-		320
固定資産売却損	301		-		301
投資有価証券評価損	24		418		△ 393
ゴルフ会員権評価損	8		270		△261
事業再編損失	-		371		△ 371
その他	181		-		181
特別損失合計	1,796	2.0	1,061	1.2	732
税金等調整前当期純利益	3,814	4.2	3,296	3.7	517
法人税、住民税及び事業税	1,540		972		568
法人税等調整額	△ 74		175		△ 250
法人税等小計	1,466	1.6	1,147	1.3	318
少数株主利益	65	0.1	20	0.0	44
当期純利益	2,282	2.5	2,128	2.4	153

③連結剰余金計算書

単位：百万円

科目＼期別	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
（資本剰余金の部）		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	5,563	
資本準備金期首残高		5,563
Ⅱ 資本剰余金期末残高	5,563	5,563
（利益剰余金の部）		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	29,409	
連結剰余金期首残高		28,117
Ⅱ 利益剰余金増加高		
当期純利益	2,282	2,128
連結子会社増加による増加高	143	20
小計	2,425	2,148
Ⅲ 利益剰余金減少高		
配当金	836	836
役員賞与	20	20
（うち監査役賞与）	(1)	(1)
小計	856	856
Ⅳ 利益剰余金期末残高	30,978	29,409

④連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目＼期別	当連結会計年度 自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日	前連結会計年度 自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日
	金　額	金　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,814	3,296
減価償却費	4,874	5,092
連結調整勘定償却額	64	-
貸倒引当金の減少額	△ 84	△ 551
賞与引当金の増加又は減少（△）額	△ 114	13
退職給付・役員退任慰労引当金の減少額	△ 234	△ 634
受取利息及び受取配当金	△ 164	△ 192
支払利息	841	932
為替差益	△ 4	△ 6
持分法による投資利益	△ 150	△ 19
有形固定資産売却損益（△益）	△ 144	210
投資有価証券売却益	△ 594	△ 446
有形固定資産除却損	20	80
無形固定資産除却損	321	-
投資有価証券評価損	24	418
ゴルフ会員権評価損	8	270
売上債権の増加（△）又は減少額	△ 1,260	1,084
仕入債務の増加額	662	33
その他	840	9
小計	8,721	9,592
利息及び配当金の受取額	177	194
利息の支払額	△ 843	△ 1,018
法人税等の支払額	△ 1,152	△ 612
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,902	8,155
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,679	△ 4,438
有形固定資産の売却による収入	801	1,540
無形固定資産の取得による支出	△ 782	△ 654
無形固定資産の売却による収入	-	456
投資有価証券の取得による支出	△ 1,398	△ 48
連結子会社株式の取得による支出	△ 0	△ 57
投資有価証券の売却による収入	1,144	774
貸付けによる支出	△ 20	△ 44
貸付金の回収による収入	324	6
定期預金からの振替による収入	3	48
その他	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,595	△ 2,417

単位：百万円

科目＼期別	当連結会計年度 自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日	前連結会計年度 自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日
	金　額	金　額
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	809
短期借入金の返済による支出	△ 1,834	△ 1,537
長期借入れによる収入	5,209	7,895
長期借入金の返済による支出	△ 5,810	△ 5,723
社債の償還による支出	△ 5,000	△ 1,402
株式発行による収入	-	9
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 4
少数株主からの払込による収入	37	-
配当金の支払額	△ 836	△ 836
その他	△ 1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,154	△ 791
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34	△ 46
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加又は減少（△）額	△ 5,881	4,900
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	11,792	6,863
Ⅶ　連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	28
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	6,102	11,792

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数　４１社

（主要な連結子会社名）

東港丸楽海運（株）、サンソー港運（株）、三興陸運（株）、（株）ミツノリ、三井倉庫港運（株）、神戸サンソー港運（株）、井友港運（株）、三井倉庫九州（株）、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN.BHD.

なお、（株）サンユーサービス、エムケイサービス（株）、INTEGRATED MITS SDN.BHD.、MITEX MULTIMODAL EXPRESS LTD.、NOBLE BUSINESS INTERNATIONAL LTD.、MITEX LOGISTICS(SHANGHAI)CO.,LTD.、**南通新輪国際儲運有限公司を、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。**

（ロ）主要な非連結子会社の名称等

（主要な非連結子会社名）

名共サービス（株）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（イ）持分法を適用した関連会社数 ６社

（主要な持分法適用関連会社名）

森吉通運（株）、板橋商事（株）、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO.,LTD.

なお、SYARIKAT RTNZ SDN.BHD.、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO.,LTD.、AR SUMMIT (L.L.C.)、**上海華和国際儲運有限公司を、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。**

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社（名共サービス（株）他）及び関連会社（（株）サン　エリート他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（ハ）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての海外連結子会社 19 **社の決算日は** 12 **月** 31 **日であります。**

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 ‥‥　償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ‥‥　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ‥‥　移動平均法による原価法

②デリバティブ ‥‥　時価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 **年** 4 **月** 1 **日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに海外連結子会社については定額法によっております。**

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50 **年、 機械装置及び運搬具：**2～15 **年**

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（５年）に基づく定額法によっております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、主として、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（１３年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

（ニ）重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（ホ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ヘ）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、 ヘッジ対象：長期借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。

（ト）その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は一括償却しております。

７．利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（会計処理方法の変更）

従来、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更は、社内システムの構築により円滑な月次連結決算制度の導入を図ったこと及び適正な損益状況を表示するためのものであります。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1 年内返済予定の長期借入金」（前連結会計年度 5,606 百万円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

当連結会計年度 自　平成15年4月　1日 至　平成16年3月31日	前連結会計年度 自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日
（連結貸借対照表関係） 1．有形固定資産減価償却累計額 81,525百万円 2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産　21,307百万円 担　保　付　債　務　15,801百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。 3．偶発債務 他の会社の銀行借入等に対する保証債務 5,753百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,158百万円 4．受取手形裏書譲渡高　28百万円 5．自己株式の数　25,642株	（連結貸借対照表関係） 1．有形固定資産減価償却累計額 77,967百万円 2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産　20,348百万円 担　保　付　債　務　17,565百万円 3．偶発債務 他の会社の銀行借入等に対する保証債務 6,690百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,138百万円 4．受取手形裏書譲渡高　82百万円 5．自己株式の数　23,914株
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 1．現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 6,151百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △49百万円 現金及び現金同等物の期末残高 6,102百万円	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 1．現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 11,845百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △52百万円 現金及び現金同等物の期末残高 11,792百万円
（リース取引関係） 1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 取得価額相当額 建物及び構築物　249百万円 機械装置及び運搬具　273百万円 その他　1,299百万円 合計　1,822百万円 減価償却累計額相当額 建物及び構築物　148百万円 機械装置及び運搬具　170百万円 その他　784百万円 合計　1,102百万円 期末残高相当額 建物及び構築物　100百万円 機械装置及び運搬具　103百万円 その他　515百万円 合計　719百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年内　283百万円 1年超　436百万円 合　計　719百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料　306百万円 減価償却費相当額　306百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	（リース取引関係） 1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 取得価額相当額 工具器具備品　2,118百万円 減価償却累計額相当額 工具器具備品　1,136百万円 期末残高相当額 工具器具備品　982百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年内　356百万円 1年超　625百万円 合　計　982百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料　280百万円 減価償却費相当額　280百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

注記事項

当連結会計年度 自　平成15年4月　1日 至　平成16年3月31日	前連結会計年度 自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日
2．オペレーティング・リース取引 （借手側）未経過リース料 1　年　内　496百万円 1　年　超　957百万円 合　　計　1,454百万円 （貸手側）未経過リース料 1　年　内　57百万円 1　年　超　228百万円 合　　計　286百万円	―

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度、前連結会計年度とも、該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	当連結会計年度 平成16年3月31日現在			前連結会計年度 平成15年3月31日現在		
その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	3,292	12,315	9,023	3,233	6,435	3,201
②債券	1	1	-	50	53	3
③その他	92	112	20	50	51	1
小計	3,385	12,429	9,043	3,334	6,540	3,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	9	8	△0	546	527	△18
②債券	51	50	△0	11	11	△0
③その他	-	-	-	42	42	-
小計	60	59	△1	599	581	△18
合計	3,446	12,489	9,042	3,934	7,122	3,187

（注）その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度では343百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式を減損処理対象としたのは、当該連結会計年度末における市場の終値が取得原価に比べ３０％以上下落したことによります。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	当連結会計年度 平成16年3月31日現在			前連結会計年度 平成15年3月31日現在		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,094	594	0	774	446	0

４．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

単位：百万円

	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
その他有価証券		
①非上場株式	2,842	1,633

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度において当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので該当事項はありません。また、前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度 自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日		前連結会計年度 自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日	
（税効果会計関係） １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		（税効果会計関係） １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金	4,002百万円	貸倒引当金損金算入超過額	43百万円
賞与引当金	585百万円	賞与引当金損金算入超過額	558百万円
有形固定資産	555百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,742百万円
繰越欠損金	336百万円	役員退任慰労引当金損金不算入額	291百万円
ゴルフ会員権	223百万円	その他	1,352百万円
役員退職慰労引当金	193百万円	繰延税金資産合計	5,988百万円
その他	465百万円		
繰延税金資産小計	6,362百万円		
評価性引当額	△383百万円		
繰延税金資産合計	5,979百万円		
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△3,680百万円	その他有価証券評価差額金	△1,290百万円
退職給付信託設定益	△2,009百万円	固定資産圧縮積立金	△1,804百万円
固定資産圧縮積立金	△1,687百万円	特別償却積立金	△3百万円
その他	△61百万円	退職給付信託設定益	△1,999百万円
繰延税金負債合計	△7,439百万円	その他	△7百万円
		繰延税金負債合計	△5,106百万円
繰延税金負債の純額	△1,459百万円	繰延税金資産の純額	881百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
（調整）		（調整）	
IT投資促進減税による税額控除	△2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
住民税均等割	1.1%	住民税均等割等	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	その他	△9.0%
その他	△3.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%
		３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 地方税法の改正（平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実行税率40.5%を使用しております。これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。 また、有価証券の時価評価では、繰延税金負債が47百万円減少しております。	

（１株当たり情報）

当連結会計年度 自　平成15年4月　1日 至　平成16年3月31日		前連結会計年度 自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日	
１株当たり純資産額	370円 53銭	１株当たり純資産額	339円 19銭
１株当たり当期純利益金額	16円 23銭	１株当たり当期純利益金額	15円 12銭
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の１株当たり情報については、以下の通りとなります。	
		前期１株当たり純資産額	338円　75銭
		前期１株当たり当期純利益金額	8円　66銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日	前連結会計年度 自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日
当期純利益　（百万円）	2,282	2,128
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	20	20
（うち利益処分による役員賞与金）	(20)	(20)
（うち優先株式の配当）	(0)	(0)
普通株主に係る当期純利益　（百万円）	2,262	2,108
普通株式の期中平均株式数　（千株）	139,390	139,402

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	82,068	7,938	90,007	-	90,007
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	250	572	822	(822)	-
計	82,318	8,511	90,830	(822)	90,007
営業費用	79,340	4,110	83,451	2,037	85,488
営業利益	2,978	4,400	7,378	(2,860)	4,518
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	64,302	23,238	87,540	22,522	110,062
減価償却費	3,163	1,640	4,803	71	4,874
資本的支出	5,433	218	5,652	28	5,680

注 （1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,860百万円であります。

（4）資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は22,522百万円であります。

（5）会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	80,207	7,813	88,021	-	88,021
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	248	512	760	(760)	-
計	80,456	8,326	88,782	(760)	88,021
営業費用	77,978	4,204	82,183	1,787	83,970
営業利益	2,478	4,121	6,599	(2,548)	4,051
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,796	24,454	87,250	20,363	107,614
減価償却費	3,221	1,796	5,018	73	5,092
資本的支出	4,788	281	5,069	23	5,093

注 （1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業　……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,548百万円であります。

2．所在地別のセグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	77,540	12,466	90,007	-	90,007
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	1,393	1,364	2,758	(2,758)	-
計	78,934	13,831	92,765	(2,758)	90,007
営業費用	72,103	13,321	85,424	63	85,488
営業利益	6,830	510	7,340	(2,821)	4,518
Ⅱ．資産	79,729	8,023	87,753	22,309	110,062

注　（1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,821百万円であります。

（4）資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は22,309百万円であります。

（5）会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	75,485	12,536	88,021	-	88,021
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	1,411	1,553	2,964	(2,964)	-
計	76,896	14,089	90,986	(2,964)	88,021
営業費用	70,611	13,774	84,386	(416)	83,970
営業利益	6,284	314	6,599	(2,548)	4,051
Ⅱ．資産	80,471	6,911	87,382	20,231	107,614

注　（1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,548百万円であります。

３．海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
Ⅰ．海外売上高	12,466	12,466
Ⅱ．連結売上高	-	90,007
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	13.9%

注 （1）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
Ⅰ．海外売上高	12,536	12,536
Ⅱ．連結売上高	-	88,021
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2%	14.2%

注 （1）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

平成 １６年 ３月期　　個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 11 日

上 場 会 社 名　三井倉庫株式会社　　上場取引所　東・大

コ ー ド 番 号　９３０２　　本社所在都道府県　東京都

（ＵＲＬ　http://www.mitsui-soko.co.jp）

代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　田村　和男

問合せ先責任者　役職名　業務部長　　氏名　碇　誠　　ＴＥＬ(03)6400-8006

決算取締役会開催日　平成 16 年 5 月 11 日　　中間配当制度の有無　有

定時株主総会開催日　平成 16 年 6 月 29 日　　単元株制度採用の有無　有(１単元 1,000 株)

１．16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	70,626	4.0	3,369	6.1	2,780	13.2
15 年 3 月期	67,914	0.5	3,176	△8.2	2,457	△28.1

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,474	11.3	10.44	―	3.0	2.9	3.9
15 年 3 月期	1,325	55.7	9.36	―	2.8	2.6	3.6

(注)　①期中平均株式数　16 年 3 月期　139,390,312 株　　15 年 3 月期　139,402,738 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額(年 間)	配当性向	株主資本配当率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	836	57.5	1.7
15 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	836	64.1	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	95,728	50,422	52.7	361.59
15 年 3 月期	95,144	46,402	48.8	332.75

(注)　①期末発行済株式数　16 年 3 月期　139,389,371 株　15 年 3 月期　139,391,099 株
②期末自己株式数　16 年 3 月期　25,642 株　15 年 3 月期　23,914 株

２．17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	36,000	1,300	800	3.00	―	―
通 期	72,000	2,600	1,600	―	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)　11 円 34 銭

＊本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料連－5 ページを参照して下さい。

（個別財務諸表の概要添付資料）

個別財務諸表

（1）貸借対照表

単位：百万円

期別 / 科目	当事業年度（平成16年3月31日現在） 金額	構成比	前事業年度（平成15年3月31日現在） 金額	構成比	前期比増減額 金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	3,554		7,896		△ 4,342
受取手形	170		146		24
営業未収金	10,786		9,193		1,593
前払費用	194		176		17
関係会社短期貸付金	-		1,145		△ 1,145
立替金	681		650		30
繰延税金資産	519		1,146		△ 627
その他	204		1,183		△ 979
貸倒引当金	△ 10		△ 1,070		1,059
流動資産合計	16,098	16.8	20,468	21.5	△ 4,370
Ⅱ 固定資産					
1．有形固定資産					
建物	37,708		40,058		△ 2,350
構築物	764		871		△ 106
機械装置	1,236		1,002		233
船舶	-		34		△ 34
車両運搬具	250		274		△ 23
工具器具備品	1,304		1,322		△ 18
土地	9,911		10,564		△ 653
建設仮勘定	1,326		-		1,326
有形固定資産合計	52,501	54.8	54,129	56.9	△ 1,627
2．無形固定資産					
借地権	2,431		2,437		△ 5
ソフトウェア	1,826		1,784		41
その他	53		69		△ 15
無形固定資産合計	4,311	4.5	4,290	4.5	20
3．投資その他の資産					
投資有価証券	14,880		8,412		6,467
関係会社株式	6,001		5,583		418
関係会社出資金	61		61		-
長期貸付金	-		300		△ 300
従業員に対する長期貸付金	35		42		△ 6
関係会社長期貸付金	885		910		△ 24
不動産賃借保証金	1,063		1,029		34
その他	731		738		△ 6
貸倒引当金	△ 842		△ 821		△ 20
投資その他の資産合計	22,816	23.9	16,255	17.1	6,560
固定資産合計	79,629	83.2	74,675	78.5	4,953
資産合計	95,728	100.0	95,144	100.0	583

単位：百万円

科目＼期別	当事業年度（平成16年3月31日現在）		前事業年度（平成15年3月31日現在）		前期比増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
営業未払金	5,988		5,532		455
短期借入金	1,852		2,660		△ 807
1年内返済予定の長期借入金	5,404		5,531		△ 126
1年内償還予定の社債	3,000		5,000		△ 2,000
未払金	429		367		61
未払費用	291		55		235
未払法人税等	942		617		325
前受金	296		284		11
預り金	1,219		1,388		△ 169
賞与引当金	900		1,000		△ 100
その他	277		164		112
流動負債合計	20,602	21.5	22,603	23.7	△ 2,000
Ⅱ 固定負債					
社債	-		3,000		△ 3,000
長期借入金	17,642		17,846		△ 204
繰延税金負債	3,082		1,511		1,570
退職給付引当金	2,422		2,314		108
役員退任慰労引当金	407		636		△ 228
長期預り金	802		829		△ 27
その他	346		-		346
固定負債合計	24,702	25.8	26,138	27.5	△ 1,435
負債合計	45,305	47.3	48,742	51.2	△ 3,436
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	11,100	11.6	11,100	11.7	-
Ⅱ 資本剰余金					
資本準備金	5,563	5.8	5,563	5.8	-
Ⅲ 利益剰余金					
1．利益準備金	2,562	2.7	2,562	2.7	-
2．任意積立金	19,266	20.1	18,387	19.3	878
配当準備積立金	(307)		(307)		(-)
特別償却積立金	(5)		(15)		(△ 9)
固定資産圧縮積立金	(2,459)		(2,570)		(△ 111)
別途積立金	(16,494)		(15,494)		(1,000)
3．当期未処分利益	6,665	7.0	6,926	7.3	△ 260
利益剰余金合計	28,494	29.8	27,876	29.3	618
Ⅳ その他有価証券評価差額金	5,270	5.5	1,868	2.0	3,402
Ⅴ 自己株式	△ 6	△0.0	△ 5	△0.0	△ 0
資本合計	50,422	52.7	46,402	48.8	4,019
負債資本合計	95,728	100.0	95,144	100.0	583

（2）損益計算書

単位：百万円

期別 / 科目	当事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日		前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月 31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
Ⅰ 営業収益		%		%	
保管料	8,730		8,997		△ 267
倉庫荷役料	4,709		4,942		△ 233
港湾作業料	14,320		13,135		1,184
上屋保管料	694		662		31
運送料	21,697		21,216		481
不動産賃貸料	9,992		9,824		167
その他	10,481		9,134		1,347
営業収益合計	70,626	100.0	67,914	100.0	2,712
Ⅱ 役務等原価					
作業直接費	35,385		33,500		1,885
賃借料	4,855		4,823		31
減価償却費	3,488		3,681		△ 193
租税公課	1,413		1,481		△ 68
給料手当	4,609		4,546		63
賞与引当金繰入額	731		815		△ 84
退職給付引当金繰入額	425		430		△ 4
福利厚生費	846		748		97
その他	11,085		10,571		514
役務等原価合計	62,841	89.0	60,601	89.2	2,240
営業総利益	7,784	11.0	7,312	10.8	472
Ⅲ販売費及び一般管理費					
給料手当	1,485		1,412		73
賞与引当金繰入額	168		184		△ 15
退職給付引当金繰入額	306		95		211
役員退任慰労引当金繰入額	62		84		△ 22
福利厚生費	273		226		47
電算費	738		748		△ 10
減価償却費	645		721		△ 75
地代家賃	44		39		4
その他	689		623		65
販売費及び一般管理費合計	4,415	6.2	4,136	6.1	278
営業利益	3,369	4.8	3,176	4.7	193
Ⅳ 営業外収益					
受取利息	28		41		△ 12
受取配当金	163		169		△ 6
その他	178		192		△ 13
営業外収益合計	371	0.5	403	0.6	△ 32
Ⅴ 営業外費用					
支払利息	592		674		△ 81
社債利息	112		174		△ 62
その他	256		274		△ 18
営業外費用合計	960	1.4	1,123	1.7	△ 162
経常利益	2,780	3.9	2,457	3.6	323

単位：百万円

期別 / 科目	当事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日		前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月 31日		前期比増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
Ⅵ 特別利益		%		%	
貸倒引当金戻入益	1,038		104		934
投資有価証券売却益	591		446		144
火災保険金収入	530		-		530
固定資産売却益	228		-		228
その他	105		-		105
特別利益合計	2,494	3.5	551	0.8	1,943
Ⅶ 特別損失					
関係会社株式評価損	1,000		-		1,000
火災損失	582		-		582
前期損益修正損	375		-		375
固定資産売却損	370		-		370
ソフトウェア除却損	320		-		320
投資有価証券評価損	24		412		△ 388
ゴルフ会員権評価損	2		270		△ 268
その他	131		-		131
特別損失合計	2,808	3.9	683	1.0	2,124
税引前当期純利益	2,466	3.5	2,324	3.4	141
法人税、住民税及び事業税	1,138	1.6	662	0.9	475
法人税等調整額	△ 146	△0.2	336	0.5	△ 483
法人税等小計	991	1.4	999	1.4	△ 7
当期純利益	1,474	2.1	1,325	2.0	149
前期繰越利益	5,609		6,019		△ 409
中間配当額	418		418		△ 0
当期未処分利益	6,665		6,926		△ 260

（3）利益処分案

単位：百万円

科目	当事業年度 平成16年3月期	前事業年度 平成15年3月期
Ⅰ 当期未処分利益	6,665	6,926
Ⅱ 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	165	169
特別償却積立金取崩額	4	9
合計	6,836	7,105
Ⅲ 利益処分額		
配当金	418	418
（1株につき3円）		
役員賞与金	20	20
（うち監査役賞与金）	(1)	(1)
任意積立金	800	1,058
固定資産圧縮積立金	(-)	(58)
特別償却積立金	(-)	(0)
別途積立金	(800)	(1,000)
Ⅳ 次期繰越利益	5,598	5,609

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの ‥‥ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ‥‥ 移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50 年、機械装置及び車両運搬具：2～15 年

（ロ）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。

４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

（ハ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13 年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（ニ）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．ヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

（ハ）ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議及び決裁手続を経て実施しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（イ）消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

当事業年度 自　平成15年4月　1日 至　平成16年3月31日	前事業年度 自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日
（貸借対照表関係） １．有形固定資産の減価償却累計額 73,936百万円 ２．関係会社に対する資産及び負債 営業未収金　565百万円 営業未払金　1,717百万円 ３．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産　16,565百万円 投資有価証券　3,308百万円 担保付債務　14,800百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。 ４．偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 7,736百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,158百万円 ５．受取手形裏書譲渡高　7百万円 ６．自己株式 普通株式　25,642株　6百万円	（貸借対照表関係） １．有形固定資産の減価償却累計額 71,121百万円 ２．関係会社に対する資産及び負債 営業未収金　461百万円 営業未払金　1,699百万円 ３．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産　17,535百万円 投資有価証券　1,917百万円 担保付債務　17,122百万円 ４．偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 9,420百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,138百万円 ５．受取手形裏書譲渡高　48百万円 ６．自己株式 普通株式　23,914株　5百万円
（損益計算書関係） １．関係会社との取引 作業直接費　15,067百万円 受取配当金　39百万円 ２．固定資産売却益の内容 工具器具備品　0百万円 土地　227百万円 合計　228百万円 ３．固定資産売却損の内容 建物　54百万円 車両運搬具　0百万円 土地　315百万円 合計　370百万円	（損益計算書関係） １．関係会社との取引 役務等原価　17,494百万円 受取配当金　35百万円 受取利息　18百万円
(リース取引関係） １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 取得価額相当額 機械装置　4百万円 車両運搬具　18百万円 工具器具備品　1,037百万円 合計　1,060百万円 減価償却累計額相当額 機械装置　2百万円 車両運搬具　6百万円 工具器具備品　629百万円 合計　639百万円 期末残高相当額 機械装置　1百万円 車両運搬具　11百万円 工具器具備品　408百万円 合計　421百万円	(リース取引関係） １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 取得価額相当額 工具器具備品　1,604百万円 減価償却累計額相当額 工具器具備品　896百万円 期末残高相当額 工具器具備品　708百万円

当事業年度 自　平成15年4月　1日 至　平成16年3月31日	前事業年度 自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日
未経過リース料期末残高相当額 1年内　188百万円 1年超　232百万円 合計　421百万円 未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料　197百万円 減価償却費相当額　197百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	未経過リース料期末残高相当額 1年内　264百万円 1年超　444百万円 合計　708百万円 未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料　190百万円 減価償却費相当額　190百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
オペレーティング・リース取引 （借手側）未経過リース料 1年内　48百万円 1年超　192百万円 合計　241百万円 （貸手側）未経過リース料 1年内　57百万円 1年超　228百万円 合計　286百万円	―
（税効果会計関係） 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 賞与引当金　366百万円 退職給付引当金　3,063百万円 役員退任慰労引当金　165百万円 ゴルフ会員権　218百万円 関係会社株式　407百万円 その他　416百万円 繰延税金資産合計　4,638百万円 （繰延税金負債） 固定資産圧縮積立金　△1,574百万円 特別償却積立金　△0百万円 退職給付信託設定益　△2,009百万円 その他有価証券評価差額金　△3,617百万円 繰延税金負債合計　△7,201百万円 繰延税金負債の純額　△2,563百万円	（税効果会計関係） 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 貸倒引当金損金算入限度超過額　710百万円 賞与引当金損金算入限度超過額　356百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額　2,823百万円 役員退任慰労引当金限度超過額　261百万円 ゴルフ会員権評価損　234百万円 その他　203百万円 繰延税金資産合計　4,591百万円 （繰延税金負債） 固定資産圧縮積立金　△1,680百万円 特別償却積立金　△3百万円 退職給付信託設定益　△1,999百万円 その他有価証券評価差額金　△1,271百万円 繰延税金負債合計　△4,956百万円 繰延税金負債の純額　△364百万円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.0% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△2.1% 住民税均等割等　1.6% その他　△0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.0%

当事業年度 自　平成15年4月　1日 至　平成16年3月31日	前事業年度 自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日
――――――	３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 地方税法の改正（平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率40.5%を使用しております。これに伴い、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が8百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額減少しております。また有価証券の時価評価では、繰延税金負債が47百万円減少しております。

（１株当たり情報）

当事業年度 自　平成15年4月　1日 至　平成16年3月31日		前事業年度 自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日	
１株当たり純資産額	361円59銭	１株当たり純資産額	332円75銭
１株当たり当期純利益額	10円44銭	１株当たり当期純利益額	9円36銭
		当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の１株当たり情報については、以下の通りとなります。	
		前期１株当たり純資産額	336円67銭
		前期１株当たり当期純利益額	5円96銭

（注）１　前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当事業年度 自　平成15年4月　1日 至　平成16年3月31日	前事業年度 自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日
当期純利益　（百万円）	1,474	1,325
普通株主に帰属しない金額　（百万円） （うち利益処分による役員賞与金）	20 (20)	20 (20)
普通株主に係る当期純利益　（百万円）	1,454	1,305
期中平均株式数　（千株）	139,390	139,402

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

決算短信添付

監査役の異動

平成 16 年 5 月 11 日開催の当社取締役会におきまして、平成 16 年 6 月 29 日開催予定の第 156 回定時株主総会に付議する監査役の候補者を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．監査役の選任

	氏名	現職	主な経歴
重任	木村　日出夫	当社監査役	元当社総務部長
新任	村田　　恒	弁護士	元名古屋高等検察庁検事長 元運輸審議会会長

候補者村田恒氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

２．監査役の退任

	氏名	主な経歴
退任	森　　昇	平成13年6月　当社監査役

森昇氏（社外監査役、非常勤）は、平成 16 年 6 月 29 日開催予定の第 156 回定時株主総会終結のときをもって任期満了により退任する予定です。

以上